

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月26日

【事業年度】 第74期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 新生テクノス株式会社

【英訳名】 SHINSEI TECHNOS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 田 豊

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 東京6899局2800番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柴 崎 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 東京6899局2800番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柴 崎 淳

【縦覧に供する場所】 新生テクノス株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区幅下二丁目12番4号)

新生テクノス株式会社 静岡支店
(静岡市葵区日出町9番地の1)

新生テクノス株式会社 大阪新幹線支店
(大阪市北区豊崎六丁目3番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	49,130,929	47,559,090	50,016,237	50,703,661	57,737,576
経常利益 (千円)	2,325,550	1,355,738	996,555	390,868	1,889,337
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,917,969	896,993	1,884,818	445,937	1,270,356
包括利益 (千円)	615,216	132,253	3,319,552	3,826,269	3,882,043
純資産額 (千円)	37,983,625	38,034,192	41,272,058	45,016,641	41,052,910
総資産額 (千円)	59,336,771	57,693,783	61,647,912	70,941,167	66,002,149
1株当たり純資産額 (円)	3,721.72	3,726.61	4,043.85	4,410.86	4,022.26
1株当たり 当期純利益金額 (円)	188.00	87.92	184.75	43.71	124.52
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.0	65.9	66.9	63.4	62.2
自己資本利益率 (%)	5.1	2.4	4.8	1.0	2.9
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,808,952	746,352	2,441,335	3,173,591	15,722
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	891,551	372,524	17,418	1,223,198	599,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,959	96,638	94,737	2,450,705	665,153
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,290,980	4,568,170	2,049,514	103,430	153,045
従業員数 (名)	1,179	1,282	1,371	1,399	1,366

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社株式は非上場であるため、株価収益率を記載しておりません。

4 第72期から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用し、第71期の関連する主要な経営指標等について、表示組替の内容を反映させた数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
完成工事高 (千円)	49,126,279	47,554,321	50,012,128	50,700,927	57,734,669
経常利益 (千円)	2,321,503	1,349,546	981,067	386,560	1,884,095
当期純利益 (千円)	1,915,346	893,193	1,875,435	443,075	1,267,113
資本金 (千円)	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900
発行済株式総数 (株)	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000
純資産額 (千円)	38,726,725	38,676,410	41,809,305	45,487,449	41,470,335
総資産額 (千円)	59,257,401	57,602,883	61,538,806	70,849,340	65,900,999
1株当たり純資産額 (円)	3,796.20	3,791.26	4,098.37	4,458.92	4,065.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ()				
1株当たり 当期純利益金額 (円)	187.75	87.55	183.84	43.43	124.20
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.4	67.1	67.9	64.2	62.9
自己資本利益率 (%)	4.9	2.3	4.7	1.0	2.9
配当性向 (%)	4.3	9.1	4.4	18.4	6.4
従業員数 (名)	1,140	1,243	1,334	1,363	1,334

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社株式は非上場であるため、株価収益率及び株主総利回り、比較指標、最高・最低株価を記載しておりません。
 4 第72期から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用し、第71期の関連する主要な経営指標等について、表示組替の内容を反映させた数値を記載しております。

2 【沿革】

- 1947年 5月 東京都千代田区丸ビル内に、旧満州、中国等の大陸鉄道従業員引揚者のうち、電気関係者が集い国鉄電気工事の施工を目的とした新生電業株式会社を創立。
- 1948年 7月 東京鉄道管理局他各管理局より、電気工事内定請負人の指名を受ける。
- 1948年 8月 広島市に支店を開設。
- 1948年12月 名古屋市及び札幌市に支店を開設。
- 1949年10月 建設業法に定める建設大臣登録(イ)第566号の登録を受ける。(以後2年毎に登録更新)
- 1950年 6月 新潟市及び仙台市に支店を開設。
- 1953年 5月 門司市(現 北九州市)に支店を開設。
- 1954年 3月 東京都千代田区大手町二丁目3番地に本店を移転。
- 1954年12月 大阪市に支店を開設。
- 1960年 8月 東京都千代田区大手町二丁目4番地に本店を移転。
- 1962年 6月 東京都港区新橋五丁目4番地に本店を移転。
- 1974年 2月 建設業法の改正により、建設大臣許可(特 48 第3186号)の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、1995年2月の許可更新より5年毎の更新となった。)
- 1982年 8月 東京都港区芝公園二丁目4番地に本店を移転。
- 1984年 9月 本店内工事担当部を独立し、東京支店・中央支店に改称。
- 1987年 9月 東京都品川区東五反田二丁目5番20号に子会社、株式会社新生サービスを創設。
- 1990年 4月 静岡県浜松市海老塚一丁目277番2号に子会社(ジェイアール東海電気工事株式会社)、株式会社ジェイ・メンテ浜松(現連結子会社)を創設。
- 1996年 4月 ジェイアール東海電気工事株式会社と合併し、新生テクノス株式会社と商号を変更。
東京都港区に東京新幹線支店を開設。
静岡市に静岡支店を開設。
名古屋市に名古屋支店を開設。
大阪市に大阪新幹線支店を開設。
- 1997年10月 名古屋市に名古屋新幹線支店を開設。
- 2000年 7月 大阪支店と大阪新幹線支店は統合し、新たに「大阪支店」として発足。
- 2002年 4月 東京新幹線支店と中央支店は統合し、新たに「中央支店」として発足。
- 2003年11月 中央支店を新たに「東京新幹線支店」と「中央支店」に分割し、また大阪支店を新たに「大阪新幹線支店」と「大阪支店」に分割。
- 2005年 7月 新潟支店を支社に変更。
- 2009年 6月 株式会社新生サービスを解散。
- 2009年 7月 北海道支店、東北支店、広島支店を支社に変更。
- 2018年 7月 株式会社ジェイ・メンテ浜松(現連結子会社)を株式会社東海電業と商号を変更。
- 2019年 4月 中央支店と九州支店は統合し、新たに「中央支店」として発足。

3 【事業の内容】

当社グループは、新生テクノス株式会社(当社)及び子会社1社により構成され、事業は電気設備工事(鉄道関係電気設備工事及び屋内電力、配線関係工事)の設計、施工及び監理、電気設備の保守を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであり、事業に係る位置づけは次のとおりです。

設備工事業

電気設備工事.....当社は電気設備工事業であり、子会社である(株)東海電業、関連会社である富吉電気工事(株)他1社が施工協力及び資材の納入をおこなっています。なお、主な施工内容は、下記のとおりです。

- 1 発変電所、送電線路、配電線路、電車線路、電灯電力設備、信号保安設備等の設計・施工及び保守管理
- 2 光ケーブル、データ通信設備、監視カメラ設備、CATV設備、LAN設備、放送設備、無線設備等情報通信分野の設計・施工及び保守管理
- 3 空気調和設備・給排水設備等の設計・施工及び保守管理
- 4 各種プラント及び原子力発電設備の機械設備・電気計装設備、塗装工事等の設計・施工及び保守管理
- 5 防災設備、自動火災報知設備、予備電源設備等の設計・施工及び保守管理
- 6 太陽光発電、風力発電、小水力発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギーの設計・施工及び保守管理
- 7 各前号の工事に関連する調査、診断、技術提案及びコンサルティング、並びにリニューアル設計・施工

(主な関係会社)

子会社 (株)東海電業

関連会社 富吉電気工事(株)

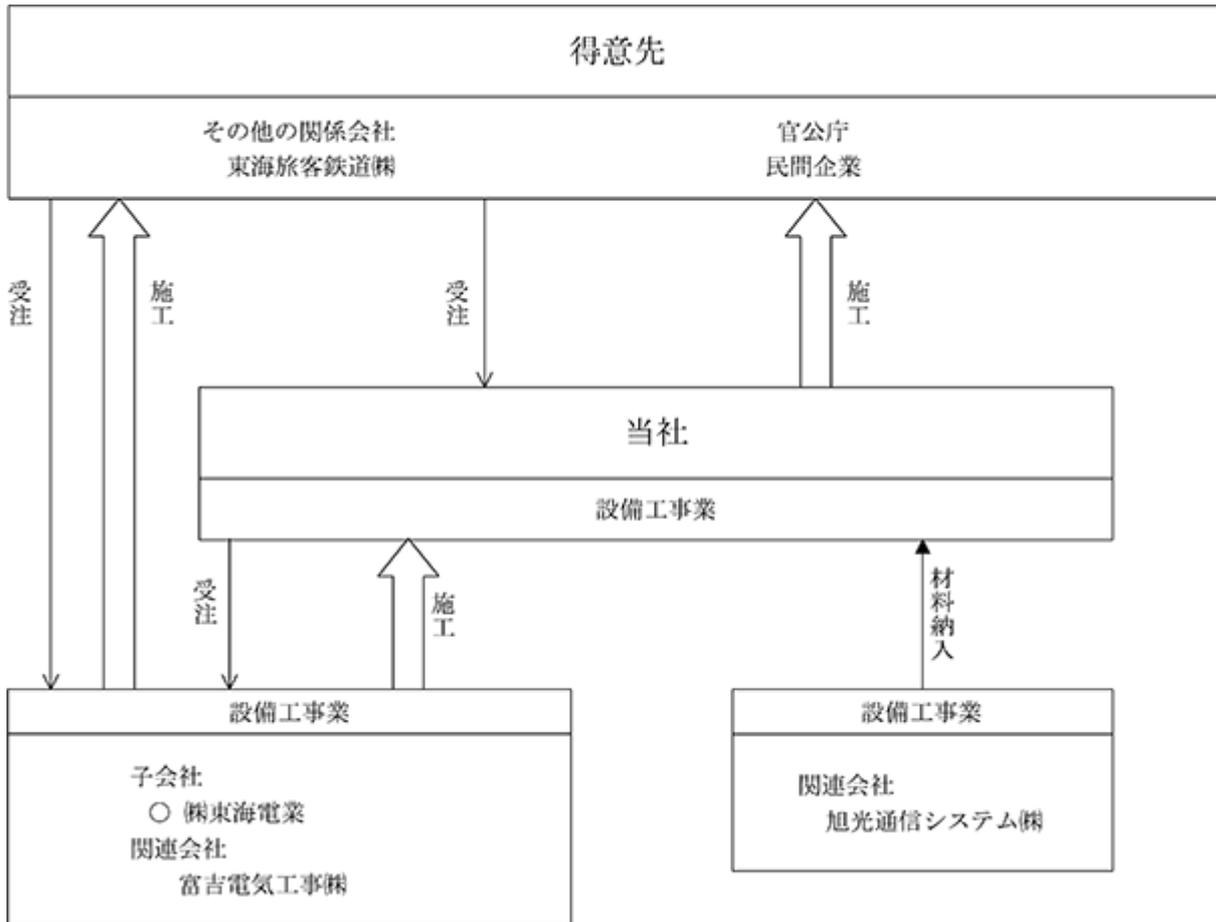
旭光通信システム(株)

鉄道電気設備の保守.....電気・通信設備の検査及び修繕

(主な関係会社)

子会社 (株)東海電業

事業の系統図は次のとおりです。



印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱東海電業	静岡県浜松市 南区	10,000	設備工事業	85.0		電気工事の外注 役員の兼務 2名
(その他の関係会社) 東海旅客鉄道㈱ (注)	愛知県名古屋市中村区	112,000,000	鉄道事業	0.4	23.2	電気工事等の受注

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは設備工事業の単一セグメントであり、従業員数は一括して記載しております。

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,366
合計	1,366

(注) 従業員数は就業人員数であります。

なお、執行役員(10名)及び当社グループから当社グループ外への出向者(31名)を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者(229名)を含め記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,334	41.4	12.0	6,917,957

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

なお、執行役員(10名)及び当社から社外への出向者(36名)を除き、社外から当社への出向者(233名)を含め記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、「新生テクノス労働組合」と称し、2020年3月末現在の組合員数は811名であり、結成以来、労使関係は円満に推移しており、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは経営の基本方針を、重点目標「安全・安心・信頼を、一段上のステージへ」と「電設会社としての体力を「質」・「量」ともに強化」の2つと、これにその実現をサポートする「戦略的投資と経営基盤の整備」を加えた「2プラス1」として定めており、これに基づいた事業展開を行っています。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中期的な当社グループの目指す方向は、鉄道工事部門においては、新幹線、在来線、そして建設工事が進む中央新幹線の鉄道三世代すべてに亘り電気設備の工事と保守を担う会社になること、一般工事部門においては、電気工事・管工事等を総合的に手がけ、より多くの施主から声をかけられる存在感のある電設会社となることであり、この2つの異なる事業分野を併せ持ち、日本の大動脈と社会に貢献していく唯一無二の電設会社に発展させることであります。

これらの実現を目指し業務運営を進めますが、現状において下記の対処すべき課題があることを認識しています。

社は「安全最優先」に基づき、経営の最重要課題であり、事業活動の礎である安全に磨きをかけることで安全水準の飛躍的向上を目指すとともに、個々の業務に対する姿勢・意識など企業風土そのものを不断に鍛えて磨きあげ、「風土の錬磨」を浸透させる。

建設業界の競争激化や材料費高騰などの費用増加要因が多々ある中、利益を確保した上で業務拡大を図ることを徹底する。

「働き方改革」の実現に向け、仕事のやり方を抜本的に見直し、労働市場減少に耐えうる持続可能な組織を作り上げる。

原価管理能力、積算能力を始めとした業務能力向上を図り、強みを生かした分野の受注拡大により収益向上に努める。

(3) 目標とする経営指標

75期（2021年3月期）における経営指標としては、受注工事高548億円、完成工事高572億円を目標とします。これを達成し翌年度以降さらに向上した目標を掲げるよう取り組みます。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響につきましては、現時点で大きな影響が出ていないものの、今後、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があることから、その動向を注視しています。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事故・労働災害発生によるリスク

当社グループは、経営の最重要課題であり、事業活動の礎である「安全」を最優先に工事施工を行っておりますが、「安全」を損ない事故・労働災害を発生させると、社会的な信用力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注環境の変動リスク

国内景気動向や公共投資、民間設備投資の動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、主要取引先である東海旅客鉄道株式会社の設備投資計画の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、当連結会計年度においては大きな影響は出ていないものの、発注先の設備投資計画の動向により当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 工事施工上のリスク

当社グループにおいて安定的に工事施工をしていくうえで、人材の確保も重要な要素であります。人材の確保ができないと施工体制の維持が困難となり、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、安定的な工事施工体制が確保できても、労務費や材料費が高騰し、かつそれが請負金額に転嫁されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初は米中間貿易の関税強化などの影響を受け輸出を中心に弱さが見られたものの、全体としては緩やかな回復が続いている状況でありましたが、終盤では新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に下押しされ厳しい状況に変わりました。

建設業界におきましては、当初から公共投資、民間設備投資ともに堅調な動きがみられ、新型コロナウイルス感染症による売上高等の業績に関する当期での影響は他の業界と比較して軽微でありましたが、近年の人出不足の深刻化や原材料価格の上昇により、厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、安全の確保と品質の向上に努めるとともに、総力を挙げて受注の確保に努力した結果、受注工事高は593億84百万円(前連結会計年度比3.9%増)、売上高は577億37百万円(前連結会計年度比13.9%増)となりました。利益につきましては、当社グループを挙げて原価低減、経費節減などの施策に取り組んだ結果、経常利益は18億89百万円(前連結会計年度比383.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億70百万円(前連結会計年度比184.9%増)となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

(鉄道関係工事部門)

主な得意先である東海旅客鉄道株式会社をはじめ、公民鉄等に対して積極的な受注活動を展開し、新幹線地中送電線（綱島・大崎線）取替（1）工事、北陸新幹線小松通信機器室・加賀温泉駅間通信設備工事、東海道新幹線ATC更新工事などの受注により、受注工事高は424億27百万円(前連結会計年度比11.6%増)となりました。

売上高は、東海道新幹線ATC更新工事、新幹線地中送電線（綱島・大崎線）取替（1）工事、在来線電車線路き電吊架線化工事などにより、377億78百万円(前連結会計年度比15.0%増)となり、翌連結会計年度への繰越工事高は276億85百万円(前連結会計年度比20.2%増)となりました。

(官公庁・民間関係工事部門)

競争の激しい受注環境のなか、総力を挙げて受注の確保に努力した結果、（仮称）OH-1計画新築工事、茂市地区外ケーブル敷設工事、三田線ホームドア更新工事、東名高速道路豊川IC～春日井IC間他ハイウェイラジオ設備等更新工事などの受注により、受注工事高は169億57百万円(前連結会計年度比11.4%減)となりました。

売上高は、（仮称）OH-1計画新築工事、三田線ホームドア更新工事、（仮称）三井不動産ロジスティクスパーク川口新築工事、オリンピックアクアティクスセンター（仮称）新築工事などにより、199億59百万円(前連結会計年度比11.7%増)となり、翌連結会計年度への繰越工事高は92億4百万円(前連結会計年度比24.6%減)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比較して49億39百万円減少の660億2百万円となりました。このうち流動資産は、26億27百万円増加の376億47百万円となりました。主な増加の要因は、前連結会計年度に比べ完成工事未収入金が増加したことによるものです。固定資産は、75億66百万円減少の283億54百万円となりました。主な減少の要因は、投資有価証券の時価評価額が減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し9億75百万円減少の249億49百万円となりました。主な減少の要因は、繰延税金負債が減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して39億63百万円減少の410億52百万円となりました。主な減少の要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は62.2%(前連結会計年度末は63.4%)となっており、依然として財務体質の健全性は維持できていると認識しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1億53百万円(前連結会計年度比47.9%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が18億39百万円(前連結会計年度比153.8%増)となりましたが、売上債権、未成工事支出金の増加等により15百万円の支出(前連結会計年度は31億73百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により5億99百万円の支出(前連結会計年度は12億23百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入等により6億65百万円の収入(前連結会計年度は24億50百万円の収入)となりました。

なお、当社グループの資金繰りについては、JR東海グループ会社相互における余剰資金の融通の仕組みであるキャッシュ・マネージメント・システムを利用しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

・退職給付債務

退職給付債務は、数理計算上の仮定に基づいて算出されています。この仮定には、割引率、退職率及び生存率などの基礎率が含まれております。当社グループは、使用した数理計算上の仮定は妥当なものと判断しておりますが、仮定自体の変更により退職給付債務に重要な影響を与える可能性があります。

・工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備え、その金額を合理的に見積っておりますが、材料、外注労務費の予測不能な事柄により将来の損失に変動が生じた場合、経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

・繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性について、過去の業績等を基に定期的に確認を行い、必要に応じ評価性引当金を計上しております。当社グループにおいては、安定的な業績を上げておりますが、予想していない要因や変化により評価性引当金の計上が財政状況及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

・固定資産の減損

固定資産のグルーピングにより減損の兆候を確認しており、収益性が著しく下落し将来の回収可能性が見込めない場合、回収可能価額まで減損処理を行います。

これらについて、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、当連結会計年度においては、大きな影響が出ていないものの、今後、影響を及ぼす可能性があることから、その動向を注視しております。

(5) 受注及び売上の実績

提出会社単独の事業の状況は、次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
第73期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	発変電工事	1,955,889	3,647,231	5,603,121	3,299,074	2,304,047	27.62	636,307	3,345,947
	送電線路工事	47,040	322,181	369,221	231,441	137,780	1.46	2,005	232,608
	電車線路工事	4,162,877	9,646,991	13,809,868	7,060,707	6,749,161	2.96	199,971	7,190,397
	電灯電力工事	10,813,948	19,557,843	30,371,792	17,235,042	13,136,749	3.43	450,598	17,224,588
	信号保安工事	5,924,618	10,783,369	16,707,988	8,971,839	7,736,149	18.42	1,424,730	9,749,477
	電気通信工事	3,807,012	9,060,378	12,867,391	9,477,530	3,389,861	11.15	378,093	9,723,007
	設備工事	2,068,008	4,146,363	6,214,371	4,425,291	1,789,079	5.08	90,830	4,375,536
	計	28,779,395	57,164,360	85,943,755	50,700,927	35,242,828	9.03	3,182,534	51,841,563
第74期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	発変電工事	2,304,047	4,747,022	7,051,069	4,004,818	3,046,251	20.76	632,296	4,000,807
	送電線路工事	137,780	4,592,367	4,730,147	1,581,764	3,148,383	0.63	19,719	1,599,478
	電車線路工事	6,749,161	8,140,317	14,889,478	7,787,344	7,102,134	4.49	318,540	7,905,913
	電灯電力工事	13,136,749	17,170,690	30,307,439	20,123,016	10,184,423	9.36	952,954	20,625,372
	信号保安工事	7,736,149	9,319,368	17,055,517	10,812,627	6,242,890	17.87	1,115,539	10,503,436
	電気通信工事	3,389,861	10,855,762	14,245,623	8,931,100	5,314,523	17.35	922,246	9,475,253
	設備工事	1,789,079	4,555,929	6,345,009	4,493,998	1,851,010	2.30	42,533	4,445,701
	計	35,242,828	59,381,458	94,624,286	57,734,669	36,889,616	10.85	4,003,827	58,555,962

- (注) 1 前期繰越工事で設計変更等により当期になって請負金額に変更のあったものについては、当期受注工事高にその増減が含まれております。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第73期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	発電工事	100.0		100.0
	送電線路工事	100.0		100.0
	電車線路工事	84.9	15.1	100.0
	電灯電力工事	68.8	31.2	100.0
	信号保安工事	95.1	4.9	100.0
	電気通信工事	96.1	3.9	100.0
	設備工事	98.2	1.8	100.0
第74期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	発電工事	84.2	15.8	100.0
	送電線路工事	100.0		100.0
	電車線路工事	99.8	0.2	100.0
	電灯電力工事	77.6	22.4	100.0
	信号保安工事	98.3	1.7	100.0
	電気通信工事	87.0	13.0	100.0
	設備工事	98.7	1.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	J R 各社(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第73期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	発変電工事	3,201,715		97,359	3,299,074
	送電線路工事	231,441			231,441
	電車線路工事	6,883,246	2,705	174,756	7,060,707
	電灯電力工事	5,241,445	3,094,109	8,899,487	17,235,042
	信号保安工事	8,745,652	8,057	218,130	8,971,839
	電気通信工事	7,457,552	171,593	1,848,384	9,477,530
	設備工事	1,078,557	62,127	3,284,607	4,425,291
	計	32,839,610	3,338,591	14,522,725	50,700,927
第74期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	発変電工事	3,912,895		91,922	4,004,818
	送電線路工事	1,581,764			1,581,764
	電車線路工事	7,428,117	158,840	200,386	7,787,344
	電灯電力工事	5,917,712	1,505,393	12,699,911	20,123,016
	信号保安工事	10,651,263	8,367	152,996	10,812,627
	電気通信工事	7,223,095	121,204	1,586,800	8,931,100
	設備工事	1,063,660	108,716	3,321,621	4,493,998
	計	37,778,509	1,902,522	18,053,638	57,734,669

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第73期完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
(独)国立病院機構 仙台医療センター	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター建替等整備工事(電気)
(独)労働者健康安全機構	旭労災病院新棟整備工事
(株)大林組 東京本社	(仮称)西五反田二丁目計画
戸田建設(株)	パイロット京橋2 6計画

第74期完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
(株)関電工 中央支社	(仮称)OH-1計画新築工事
東海旅客鉄道(株) 建設工事事部	新幹線地中送電線(網島・大崎線)取替(1) [イ]
東海旅客鉄道(株) 建設工事事部	新幹線京都市管内信号通信設備新設(口)工事
(株)京三製作所	三田線ホームドア更新工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第73期	東海旅客鉄道(株)	32,314,345千円	63.73%
第74期	東海旅客鉄道(株)	37,025,643千円	64.13%

手持工事高(2020年3月31日現在)

区分	区分	J R 各社(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第73期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	発変電工事	2,291,407		12,640	2,304,047
	送電線路工事	137,780			137,780
	電車線路工事	6,552,121	158,440	38,600	6,749,161
	電灯電力工事	3,157,449	2,675,244	7,304,055	13,136,749
	信号保安工事	7,670,343		65,806	7,736,149
	電気通信工事	3,112,420	27,123	250,318	3,389,861
	設備工事	115,355	51,780	1,621,944	1,789,079
	合計	23,036,877	2,912,587	9,293,363	35,242,828
第74期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	発変電工事	3,038,651		7,600	3,046,251
	送電線路工事	3,148,383			3,148,383
	電車線路工事	7,081,464		20,670	7,102,134
	電灯電力工事	3,302,701	2,458,459	4,423,262	10,184,423
	信号保安工事	6,182,830		60,059	6,242,890
	電気通信工事	4,790,364		524,159	5,314,523
	設備工事	141,117	155,220	1,565,697	1,862,034
	合計	27,685,513	2,613,679	6,601,448	36,900,640

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第73期手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

発注者名	工事件名	完成予定年月
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄建本部東京	九州新幹線(西九州)、38K4・53K9間電車線路設備	2022年2月
(株)関電工 中央支社	(仮称)OH-1計画新築工事	2020年2月
(地独)広島市立病院機構	広島市立新安佐市民病院(仮称)新築その他電気設備工事	2021年8月
関東地方整備局	水戸法務総合庁舎(18)電気設備工事	2020年8月
東海旅客鉄道(株) 建設工事事部	新幹線京都管内信号通信設備新設 口工事	2020年3月

第74期手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

発注者名	工事件名	完成予定年月
東海旅客鉄道(株) 建設工事事部	新幹線地中送電線(網島・大崎線)取替(1)〔口〕	2021年2月
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄建本部東京	九州新幹線(西九州)、38k4・53k9間電車線路設備	2022年2月
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、小松信通機器室・加賀温泉駅間通信設備	2023年3月
(地独)広島市立病院機構	広島市立新安佐市民病院(仮称)新築その他電気設備工事	2021年8月
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、新加賀き電区分所外3箇所変電設備	2023年1月

(6) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績

当社グループは、安全の確保と品質の向上に努めるとともに総力を挙げて受注の確保、原価の低減に努力した結果、連結受注工事高、連結完成工事高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて前連結会計年度を上回ることとなりました。

部門別の経営成績の分析、検討内容は次のとおりです。

(鉄道関係工事部門)

連結受注工事高は、主な取引先である東海旅客鉄道株式会社からの受注の増加により前連結会計年度比で増加しました。

連結完成工事高は、上記の連結受注工事高も含めた手持工事高の増加により前連結会計年度比で増加しました。

(官公庁・民間関係工事部門)

連結受注工事高は、積極的な受注活動を行ったものの競争が激しい環境の中、民間関係工事の失注などにより前連結会計年度比で減少しました。

連結完成工事高は、前連結会計年度からの繰越した大型案件の完成などにより前連結会計年度比で増加しました。

財務状態の状況に関する分析・検討内容

資産

当連結会計年度末において、完成工事高が前連結会計年度と比べ増加したことにより工事未収入金が増加しましたほか、次期繰越工事高の増加により未成工事支出金が増加したものの、投資有価証券の時価評価の減少により、資産の残高が減少しました。

負債

売上債権の回収タイミングによる短期借入金が増加したものの、投資有価証券評価損に伴う長期繰延税金負債の減少により、負債の残高が減少しました。

純資産

親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより繰越利益剰余金が増加し、自己資本比率は62.2%となりました。

利益剰余金のうち、提出会社の繰越利益剰余金については、2020年6月25日開催の第74期定時株主総会において、配当総額81百万円で決議されました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、営業活動、投資活動による資金の減少があったものの、財務活動による資金が増加したため、前連結会計年度末から49百万円増加し、1億53百万円となりました。

また、資本の財源及び資金の流動性に係る情報は次のとおりであります。

当社グループは、現金及び現金同等物並びに営業活動によるキャッシュ・フローを資金の源泉としています。資金需要については、運転資金、人材の育成、設備投資等であり、これらの資金需要に対し自己資金にて対応できる水準を維持することを基本方針としています。

なお、当連結会計年度末は現金及び現金同等物1億53百万円を確保しています。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額5億70百万円で、その主なものは営業所整備のための建物取得であり、自己資金で購入しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
本店 (東京都港区)	設備工事業	1,896,067	324,019	1,067,002 (9)	10,518	3,297,608	167
中央支店 (東京都品川区)	"	19,968	9,893	14,045 (0)		43,907	69
東京新幹線支店 (東京都港区)	"	138,680	8,873	166,112 (2)		313,666	126
東京支店 (東京都港区)	"	45,250	11,562	384,257 (6)	14,231	455,301	141
静岡支店 (静岡市葵区)	"	452,222	29,408	567,254 (3)	2,741	1,051,627	241
名古屋支店 (名古屋市中村区)	"	890,010	60,943	1,523,640 (12)	10,486	2,485,081	255
名古屋新幹線支店 (名古屋市中村区)	"	472,290	15,610	280,814 (3)		768,715	104
中部支店 (名古屋市中村区)	"	5,163	2,818	()	5,916	13,897	92
大阪新幹線支店 (大阪市北区)	"	319,030	15,141	1,138 (0)		335,310	99
大阪支店 (大阪市北区)	"	80,248	829	113,000 (1)		194,078	40

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
㈱東海電業	(静岡県浜松市南区)	設備工事業	0	1,041	()	18,148	19,189	36

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,567,000	10,567,000	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	10,567,000	10,567,000		

当社の株式は譲渡制限株であり、株式を譲渡または取得するには取締役会の承認が必要となります。また、相続その他の一般継承により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができるものとします。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1996年4月1日(注)	1,900,000	10,567,000	95,000	1,091,900	131,560	742,523

(注) ジェイアール東海電気工事株式会社との合併

合併比率 ジェイアール東海電気工事株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合

合併登記日 1996年7月1日

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		3		92			488	583
所有株式数 (株)		778,017		5,888,767			3,900,216	10,567,000
所有株式数 の割合(%)		7.36		55.72			36.92	100.00

(注) 自己株式365,556株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1-4	2,368	23.23
新生テクノス従業員持株会	東京都港区芝公園二丁目4-1	1,688	16.56
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	571	5.60
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1-4	530	5.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	478	4.69
東邦電気工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目19-23	350	3.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	200	1.96
双葉鉄道工業株式会社	東京都港区新橋五丁目14-6	200	1.96
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	193	1.89
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦四丁目6-14	106	1.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	100	0.98
菱進ホールディングス株式会社	東京都港区新橋六丁目17-15	100	0.98
計		6,886	67.54

(注) 上記のほか当社所有の自己株式365千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 365,556		
	(相互保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,195,444	10,195,444	
発行済株式総数	10,567,000		
総株主の議決権		10,195,444	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新生テクノス株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4-1	365,556		365,556	3.46
(相互保有株式) 旭光通信システム株式会社	神奈川県川崎市高津区 久本三丁目2-3	6,000		6,000	0.06
計		371,556		371,556	3.52

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	365,556		365,556	

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配当につきましては、当社は安定した利益配当を継続することを基本としており、財務体質改善強化、内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた株主への利益配分を実施したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありま

す。
 当事業年度(第74期)の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株当たり8円の配当を行うことといたしました。

また、内部留保につきましては、今後の企業体質強化と将来の事業拡充を図るためであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月25日 定時株主総会決議	81,611	8

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的な経営によって企業価値を高めるため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する事項

当社は、業務遂行機能の強化及び経営の効率化を行うため、執行役員制度を2011年6月に導入しました。取締役会は、取締役9名により経営上の重要事項の意思決定機関及び業務執行の監督機関として、月1回程度の定例取締役会を開催することとしております。また、取締役会に先立ち、経営に関する重要な事項を審議する機関として経営会議を設置し、審議の充実を図っております。

なお、当社の取締役は25名以内とし、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累計投票によらない旨も定款で定めております。

役員報酬の内容は以下のとおりとなります。

取締役及び監査役に支払った報酬、対象となる役員の員数

取締役の年間報酬総額	142,393千円	10名
監査役の年間報酬総額	12,802千円	1名

内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、自己の分掌範囲において、執行役員及び社員が法令・定款及び社内規程を遵守した行動をとるよう体制の維持及びその徹底を図る。

取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。

内部監査部門は、取締役、執行役員及び社員による業務執行が法令・定款及び社内規程に適合して行われているかについて監査を行い、定期的に担当取締役及び監査役に報告する。

弁護士等の外部の専門家から、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整え、業務運営の適法性の確保に努める。

反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するなど、必要な体制を整える。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規程により、保存する必要がある文書を定め、対象となる文書について、適切に保存及び管理を行う。

ハ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、災害、品質、情報セキュリティ等に関し、社員等に対する研修の実施、マニュアルの作成・配布等によりその対応等についての徹底を図る。各部門の所管事項に関する意思決定については、その重要度に応じて上位の職位による承認、会議への付議など、定められた手続により適切に行う。また、各年の事業計画や多額の設備投資などの経営に関する重要な事項については、東海旅客鉄道株式会社と協議のうえ決定する。

ニ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程により、各部門の分掌事項と職務権限を明確に定めるとともに、その課題と業務量に応じて適切な要員配置を行い、効率的な業務体制を整える。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社における業務の適正を確保するため、当社の内部監査部門による監査に加え、当社は東海旅客鉄道株式会社内部監査部門の定期的な監査を受けるとともに、東海旅客鉄道株式会社の各担当箇所との定期的な情報交換と当該箇所等からの指導に基づき、効率性の観点も含め、問題の適切な処理を行う。

当社は、子会社における業務の適正を確保するため、担当する取締役を任命し、子会社における法令遵守体制等の構築を指導するとともに、当社の関係部署はこれをサポートする。

子会社の取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。

子会社における意思決定については、その重要度に応じて権限者による承認、会議への付議など、定められた手続により適切に行う。

子会社では、社内規程により、各部門の分掌事項と職務権限を明確に定め、効率的な業務体制を整える。

当社は、子会社と一定の重要事項について協議・報告を行う旨の協定を締結のうえ、必要な管理、指導を行う。

子会社は、反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、当社や外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するなど、必要な体制を整える。

ヘ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助する組織を総務部とする。補助者の指定については、監査役の意見を聞く。補助者は、監査役の指揮命令に従う。

ト 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
取締役、執行役員及び社員は、当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及び法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は、遅滞なく監査役に報告を行う。

また、取締役、執行役員及び社員は、監査役の求めに応じ、その職務の執行に関する事項について報告を行う。

上記の報告を行った取締役、執行役員及び社員は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない。

チ 子会社の取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

子会社の取締役及び社員は、当該子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及び法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は、当該子会社の社内規程に従って、遅滞なく当該子会社の監査役に報告を行う。

当該子会社の監査役は、上記の事実について報告を受領した場合及び上記の事実を発見した場合は、当社の監査役に報告を行う。

上記の報告を行った子会社の取締役、監査役及び社員は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない。

リ その他当社の監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

取締役会への出席のほか、社内的重要な会議に監査役の出席を求め、経営施策の審議過程からその適法性の確保に努めるほか、代表取締役は、監査役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

内部監査部門は、監査役及び会計監査人との連携を深め、監査役監査の充実を図る。

監査役の職務の執行について生ずる費用の支出等については、社内規程に従って適切に処理する。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、業務にかかる各リスクや各種法的な問題を適切に管理、統制し、必要に応じ顧問弁護士等へ相談し、業務運営の適法性の確保に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制

当社監査部による内部監査の実施、当社より取締役を派遣し適正な業務運営の確保に努めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	長 田 豊	1953年6月27日生	1976年4月 日本国有鉄道入社 1981年8月 同仙台鉄道管理局古川電力区長 1987年4月 東海旅客鉄道(株)新幹線運行本部電気部電力課副長 1988年4月 同社総合企画本部企画開発部副長 1988年12月 同社建設工事部電気工事課課長代理 1990年2月 同社建設工事部電気工事課担当課長 1993年6月 同社建設工事部電気工事課長 1995年1月 同社リニア開発本部主幹 2003年7月 同社総合技術本部リニア開発本部副本部長 2004年6月 当社取締役 2004年7月 東海旅客鉄道(株)新幹線鉄道事業本部電気部長 2006年6月 同社執行役員新幹線鉄道事業本部副本部長 2010年6月 同社常務執行役員総合技術本部副本部長 2012年6月 同社取締役専務執行役員総合技術本部部長 2014年6月 同社代表取締役副社長 2018年6月 当社代表取締役社長就任(現)	2019年 6月から 2年	
代表取締役専務 鉄道本部長	高 嶋 秀 一	1952年11月9日生	1973年4月 日本国有鉄道入社 1995年6月 東海旅客鉄道(株)静岡支社静岡信号通信区長 1996年6月 同社新幹線鉄道事業本部企画部課長代理 1997年6月 同社新幹線鉄道事業本部企画部担当課長 2001年7月 同社総合企画本部投資計画部担当課長 2004年1月 同社新幹線鉄道事業本部電気部管理課長 2006年7月 同社静岡支社工務部長 2009年7月 同社建設工事部担当部長 2010年6月 同社執行役員建設工事部次長 2010年6月 当社取締役 2014年6月 当社常務取締役鉄道本部長 2016年6月 当社代表取締役専務鉄道本部長 2018年6月 当社代表取締役専務鉄道本部長兼経営企画部担当 2020年6月 当社代表取締役専務鉄道本部長就任(現)	2019年 6月から 2年	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 営業本部長	中 嶋 久 起	1955年6月26日生	1976年4月 日本国有鉄道入社 1996年6月 東海旅客鉄道(株)総合企画本部東京企画部副長 1999年7月 同社新幹線鉄道事業本部米原電力所長 2002年7月 同社総合技術本部技術企画部担当課長 2004年7月 同社新幹線鉄道事業本部東京電力所長 2006年7月 同社新幹線鉄道事業本部電気部管理課長 2009年7月 同社静岡支社工務部担当部長 2010年7月 同社静岡支社工務部長 2011年7月 同社建設工務部担当部長 2015年7月 当社入社営業本部副本部長 2016年6月 当社取締役営業本部長 2018年6月 当社常務取締役営業本部長就任(現)	2019年 6月から 2年	
常務取締役	波 多 野 穰	1958年10月23日生	1983年4月 (株)三菱総合研究所入社 1990年4月 東海旅客鉄道(株)入社 1995年6月 同社関西支社京都電力所長 1997年6月 同社技術本部副主幹 1999年7月 同社東海鉄道事業本部工務部電力課長 2002年7月 当社出向 経営管理部担当部長 2004年7月 東海旅客鉄道(株)新幹線鉄道事業本部電気部電力課長 2006年7月 同社新幹線鉄道事業本部名古屋電力事務所長 2007年7月 同社建設工務部担当部長 2011年7月 同社中央新幹線推進本部リニア開発本部山梨実験センター担当部長 2016年6月 同社執行役員中央新幹線建設推進本部リニア開発本部副本部長 2020年6月 当社常務取締役経営企画部担当就任(現)	2020年 6月から 1年	
取締役 中央新幹線 建設推進部長	伊 藤 健 一	1965年1月29日生	1989年4月 東海旅客鉄道(株)入社 1999年7月 同社新幹線鉄道事業本部豊橋信号通信所長 2001年7月 同社関西支社大阪信号通信所長 2004年7月 当社出向大阪新幹線支店信号通信部設計課担当課長 2006年7月 東海旅客鉄道(株)関西支社工務部電気課担当課長 2008年7月 同社新幹線鉄道事業本部名古屋信号通信事務所長 2010年7月 同社建設工務部電気工事課担当課長 2012年7月 同社中央新幹線推進本部中央新幹線建設部担当部長 2015年7月 当社出向鉄道本部リニア建設部長 2016年6月 当社取締役鉄道本部リニア建設部長 2016年7月 当社取締役中央新幹線建設推進部長就任(現)	2019年 6月から 2年	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 総務部長	大 木 正 明	1955年8月10日生	1974年4月 日本国有鉄道入社 1997年6月 東海旅客鉄道(株)東海鉄道事業本部工務部電力課課長代理 1999年7月 同社東海鉄道事業本部管理部総務課課長代理 2002年7月 同社東海鉄道事業本部中津川工務区長 2004年7月 同社東海鉄道事業本部工務部管理課担当課長 2006年7月 同社総合技術本部技術企画部担当課長 2009年7月 同社事務統括センター所長 2013年7月 当社出向名古屋支店副支店長 2014年6月 当社執行役員名古屋支店副支店長 2015年9月 当社入社執行役員名古屋支店副支店長 2018年6月 当社取締役総務部長就任(現)	2019年 6月から 2年	
取締役 安全対策部長	大 平 均	1956年11月24日生	1977年4月 日本国有鉄道入社 1998年6月 東海旅客鉄道(株)新幹線鉄道事業本部三島電力所長 2000年7月 同社新幹線鉄道事業本部電気部電力課課長代理 2003年7月 同社三島研修センター研修室副長 2007年7月 同社新幹線鉄道事業本部電気部管理課担当課長 2008年7月 同社建設工事部電気工事課担当課長 2012年7月 同社新幹線鉄道事業本部名古屋電力事務所長 2016年7月 当社出向鉄道事業本部技術部長 2016年12月 当社入社鉄道本部技術部長 2017年7月 当社鉄道本部副本部長 2017年8月 当社安全対策部担当部長 2017年12月 当社鉄道本部副本部長 2019年6月 当社取締役安全対策部長就任(現)	2019年 6月から 2年	
取締役 東京支店長	龍 尾 勇 二	1957年1月3日生	1975年4月 当社入社 2001年6月 当社営業本部担当課長 2004年9月 当社監査室担当課長 2005年4月 当社東京支店第一工務部工務第一課担当課長 2008年7月 当社東京支店工務部工務第二課長 2011年7月 当社中部支店工務部担当部長 2012年7月 当社中部支店工務部長 2014年7月 当社営業本部企画部長 2016年6月 当社東京支店副支店長 2017年6月 当社中部支店長 2018年6月 当社執行役員東京支店長 2019年6月 当社取締役東京支店長就任(現)	2019年 6月から 2年	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	塚本 一馬	1965年4月2日生	1989年4月 東海旅客鉄道㈱入社 2002年6月 同社総合技術本部技術企画復副長 2004年7月 同社関西支社大阪信号通信所長 2006年7月 同社建設工事事務部電気工事課担当課長 2009年7月 同社新幹線鉄道事業本部静岡信号通信事務所長 2010年7月 同社新幹線鉄道事業本部電気部信号通信課長 2012年7月 同社新幹線鉄道事業本部電気部管理課長 2013年7月 同社新幹線鉄道事業本部東京信号通信事務所長 2014年7月 同社総合技術本部技術企画部担当部長 2016年7月 当社出向 監査室長 2017年7月 当社経営企画部長 2018年6月 当社取締役経営企画部長・情報システム部長 2020年6月 東海旅客鉄道㈱執行役員建設工事事務部次長(現)	2020年 6月から 1年	
常勤監査役	高松 俊彦	1963年11月11日生	1987年4月 三菱信託銀行㈱入社 2005年10月 三菱UFJ信託銀行㈱年金営業第2部第1グループグループマネージャー 2009年4月 同社九州法人営業部総括マネージャー 2012年5月 同社年金営業第3部長 2015年4月 同社年金営業第2部長 2015年10月 同社年金営業第3部長 2018年10月 同社年金営業第4部長 2020年6月 当社常勤監査役就任(現)	2020年 6月から 1年	
計					

(注) 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小室 治	1949年6月21日生	1972年4月 三菱信託銀行㈱入社 1996年4月 同社千住支店長 1998年4月 同社池袋支店長 1999年2月 同社長野支店長 2001年3月 同社役員付部長 2001年8月 ㈱東京三菱キャッシュワン出向総務部長 2004年6月 当社常勤監査役 2013年6月 当社常勤監査役退任	-

社外役員の状況

該当する事項はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

経営を監視する機関として監査役制度(監査役1名)を採用し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席しており、決議内容を監査し必要により意見表明を行っております。また、監査計画に基づき、本社部門、支店、関係会社へ赴き、業務執行状況について検証するなど、厳正に監査、客観的な立場から取締役を監視し必要に応じ業務執行に関する報告を求めています。

内部監査の状況

当社における内部監査は、監査部(専任3名)が年度監査計画に基づき、定期的に本店部門及び支店、子会社へ赴き、その業務執行状況について調査を行い、コンプライアンスの充実に努めております。

なお、監査役、監査部及び会計監査人は、各々適宜連携して、その監査の実効性を高めています。重要な法務的課題等については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また会計監査人とは、重要な財務的課題について随時相談し、必要な検討を実施しております。

会計監査の状況

イ 継続監査期間

14年間

ロ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

岡本 健一郎 (有限責任監査法人トーマツ)

山本 千鶴子 (有限責任監査法人トーマツ)

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士試験合格者等 4名

その他 4名

ニ 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査法人の規模、監査品質、監査の独立性、監査業務に適した能力及び経験を有する監査実施者が確保されている等を勘案し選定しております。現監査法人については、選定理由を満たしており、当社の事業規模、事業内容を理解していることから選定しております。

ホ 監査役による監査法人の評価

監査環境の変化に適切に対応し、監査品質の向上、独立性の確保、監査の有効性を確保しつつ、監査計画に基づき効率的な監査を実施しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		25,000	1,200
連結子会社				
計	24,000		25,000	1,200

当社における非監査業務の内容は、税務関連業務であります。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク・ファームに対する報酬

該当事項はありません。

ハ その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

ホ 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

会社法第399条第1項にある監査役が監査法人の報酬等に同意した理由は、会計監査人より提出された監査計画（監査時間、監査体制、監査対象範囲等）の妥当性の評価、監査計画に対する監査実績の確認、他社の動向等を総合的に勘案したものであります。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,916	68,951
電子記録債権	740,799	383,632
受取手形・完成工事未収入金	29,178,677	31,597,293
未成工事支出金	¹ 3,008,915	¹ 3,677,284
材料貯蔵品	1,129,989	1,486,378
未収入金	695,394	193,319
その他	249,660	243,548
貸倒引当金	2,906	3,124
流動資産合計	35,019,447	37,647,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,145,346	8,996,283
減価償却累計額	4,480,424	4,677,348
建物及び構築物(純額)	3,664,922	4,318,935
機械、運搬具及び工具器具備品	3,171,609	3,338,795
減価償却累計額	2,652,372	2,858,654
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	519,236	480,141
土地	4,153,354	4,117,265
リース資産	66,907	99,025
減価償却累計額	35,280	36,982
リース資産(純額)	31,627	62,042
建設仮勘定	680,227	20,090
有形固定資産合計	9,049,368	8,998,475
無形固定資産	303,966	270,790
投資その他の資産		
投資有価証券	² 25,739,168	² 18,267,223
繰延税金資産	5,045	4,536
その他	840,879	820,915
貸倒引当金	16,708	7,077
投資その他の資産合計	26,568,384	19,085,598
固定資産合計	35,921,719	28,354,864
資産合計	70,941,167	66,002,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,089,259	2,038,546
工事未払金	7,892,164	7,878,924
短期借入金	2,542,740	3,307,057
リース債務	10,009	19,552
未払法人税等	348,578	667,745
未成工事受入金	308,499	685,545
完成工事補償引当金	25,074	29,307
工事損失引当金	¹ 881,024	¹ 431,109
賞与引当金	1,123,308	1,204,218
その他	1,336,621	1,394,453
流動負債合計	16,557,280	17,656,460
固定負債		
長期未払金	5,103	5,581
リース債務	24,702	48,091
繰延税金負債	3,859,884	1,545,698
退職給付に係る負債	5,353,075	5,580,511
資産除去債務	83,949	74,465
その他	40,530	38,430
固定負債合計	9,367,245	7,292,778
負債合計	25,924,526	24,949,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金	742,523	742,523
利益剰余金	30,187,825	31,376,570
自己株式	201,055	201,055
株主資本合計	31,821,192	33,009,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,763,144	8,560,527
退職給付に係る調整累計額	587,148	537,577
その他の包括利益累計額合計	13,175,996	8,022,949
非支配株主持分	19,451	20,024
純資産合計	45,016,641	41,052,910
負債純資産合計	70,941,167	66,002,149

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	50,703,661	57,737,576
売上原価		
完成工事原価	5 45,560,286	5 51,031,210
売上総利益		
完成工事総利益	5,143,375	6,706,366
販売費及び一般管理費	1 5,002,271	1 5,098,670
営業利益	141,103	1,607,695
営業外収益		
受取利息	11,515	11,614
受取配当金	197,097	212,161
受取地代家賃	97,600	98,251
貸倒引当金戻入額	50	53
雑収入	96,227	133,760
営業外収益合計	402,491	455,841
営業外費用		
支払利息	2,527	4,853
出向者人件費差額負担金	121,841	133,499
貯蔵品発生品処分損	1,383	13,114
不動産賃貸原価	17,293	19,943
雑支出	9,681	2,787
営業外費用合計	152,726	174,200
経常利益	390,868	1,889,337
特別利益		
固定資産売却益	2 336,291	2 110
その他	10,045	189
特別利益合計	346,337	299
特別損失		
固定資産売却損	3 789	3 20,011
固定資産除却損	4 11,983	4 29,675
投資有価証券評価損		874
特別損失合計	12,773	50,562
税金等調整前当期純利益	724,432	1,839,073
法人税、住民税及び事業税	333,884	609,654
法人税等調整額	55,969	41,584
法人税等合計	277,914	568,070
当期純利益	446,517	1,271,003
非支配株主に帰属する当期純利益	580	647
親会社株主に帰属する当期純利益	445,937	1,270,356

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	446,517	1,271,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,316,680	5,202,617
退職給付に係る調整額	63,071	49,570
その他の包括利益合計	¹ 3,379,751	¹ 5,153,046
包括利益	3,826,269	3,882,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,825,689	3,882,690
非支配株主に係る包括利益	580	647

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	29,823,499	201,055	31,456,866
当期変動額					
剰余金の配当			81,611		81,611
親会社株主に帰属する 当期純利益			445,937		445,937
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			364,326		364,326
当期末残高	1,091,900	742,523	30,187,825	201,055	31,821,192

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,446,464	650,219	9,796,244	18,946	41,272,058
当期変動額					
剰余金の配当					81,611
親会社株主に帰属する 当期純利益					445,937
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,316,680	63,071	3,379,751	505	3,380,256
当期変動額合計	3,316,680	63,071	3,379,751	505	3,744,583
当期末残高	13,763,144	587,148	13,175,996	19,451	45,016,641

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	30,187,825	201,055	31,821,192
当期変動額					
剰余金の配当			81,611		81,611
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,270,356		1,270,356
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,188,744		1,188,744
当期末残高	1,091,900	742,523	31,376,570	201,055	33,009,937

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,763,144	587,148	13,175,996	19,451	45,016,641
当期変動額					
剰余金の配当					81,611
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,270,356
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,202,617	49,570	5,153,046	572	5,152,474
当期変動額合計	5,202,617	49,570	5,153,046	572	3,963,730
当期末残高	8,560,527	537,577	8,022,949	20,024	41,052,910

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	724,432	1,839,073
減価償却費	609,259	720,663
工事損失引当金の増減額(は減少)	213,978	449,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	413	9,413
賞与引当金の増減額(は減少)	47,327	80,909
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	116,015	200,976
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	99,249	97,886
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	746	4,233
固定資産売却損益(は益)	335,501	19,901
固定資産除却損	11,983	29,675
受取利息及び受取配当金	208,613	223,776
支払利息	2,527	4,853
売上債権の増減額(は増加)	4,265,919	2,061,448
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,087,622	668,369
貯蔵品の増減額(は増加)	48,888	356,388
未収入金の増減額(は増加)	256,624	502,037
仕入債務の増減額(は減少)	1,505,412	63,952
未払金の増減額(は減少)	254,876	171,731
立替金の増減額(は増加)	386	2,461
未成工事受入金の増減額(は減少)	114,132	377,045
未払消費税等の増減額(は減少)	145,358	59,994
その他	165,286	78,241
小計	3,123,516	79,948
利息及び配当金の受取額	208,613	223,776
利息の支払額	2,527	4,853
法人税等の支払額	256,160	314,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,173,591	15,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		25,496
投資有価証券の売却による収入	35,000	
有形固定資産の取得による支出	1,526,040	505,094
有形固定資産の売却による収入	339,684	37,978
無形固定資産の取得による支出	58,293	43,757
貸付けによる支出	56,843	39,900
貸付金の回収による収入	61,746	33,263
その他	18,452	56,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,223,198	599,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,542,740	764,316
配当金の支払額	81,562	81,387
非支配株主への配当金の支払額	75	75
リース債務の返済による支出	10,397	17,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,450,705	665,153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,946,084	49,615
現金及び現金同等物の期首残高	2,049,514	103,430
現金及び現金同等物の期末残高	103,430	153,045

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社
連結子会社名
(株)東海電業

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

富吉電気工事(株)
旭光通信システム(株)
持分法を適用しない理由

持分法を適用していない富吉電気工事(株)と旭光通信システム(株)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物..... 2～50年

機械、運搬具及び工具器具備品... 2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の費用処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、19,519,168千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものであります。

(2) 適用予定日

2021年3月期の期末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

その結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」315,969千円、「過年度法人税等」17,914千円は、「法人税、住民税及び事業税」333,884千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、経済・企業活動に広範な影響を与える事象であり、先行きが不透明な状況ではありますが、現時点において需要の大きな減少は見込まれておらず、新型コロナウイルス感染症による影響は軽微であると仮定しております。この仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や工事損失引当金等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	34,735千円	72,315千円

- 2 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,250千円	10,250千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	1,941,226千円	1,869,962千円
退職給付費用	223,224千円	225,700千円
地代家賃	561,910千円	541,171千円
賞与引当金繰入額	245,007千円	282,564千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	15,953千円	千円
機械、運搬具及び工具器具備品	987千円	110千円
土地	319,350千円	千円
計	336,291千円	110千円

- 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	千円	2,616千円
機械、運搬具及び工具器具備品	789千円	千円
土地	千円	17,394千円
計	789千円	20,011千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	1,738千円	10,027千円
機械、運搬具及び工具器具備品	442千円	318千円
撤去費用	9,802千円	19,329千円
計	11,983千円	29,675千円

5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
654,308千円	269,988千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,779,078千円	7,496,566千円
税効果調整前	4,779,078千円	7,496,566千円
税効果額	1,462,397千円	2,293,949千円
その他有価証券評価差額金	3,316,680千円	5,202,617千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,368千円	26,459千円
組替調整額	99,249千円	97,886千円
税効果調整前	90,881千円	71,427千円
税効果額	27,809千円	21,856千円
退職給付に係る調整額	63,071千円	49,570千円
その他の包括利益合計	3,379,751千円	5,153,046千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,567,000			10,567,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	365,556			365,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,611	8.0	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,611	8.0	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,567,000			10,567,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	365,556			365,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,611	8.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,611	8.0	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	18,916千円	68,951千円
流動資産「その他」(預け金)	84,514千円	84,093千円
現金及び現金同等物	103,430千円	153,045千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事務所内で使用するデジタル複合機(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
リース料債権部分	10,826千円	10,826千円
見積残存価額部分	千円	千円
受取利息相当額	6,468千円	6,174千円
リース投資資産	4,357千円	4,651千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
リース料債権部分	144,770千円	133,943千円
見積残存価額部分	千円	千円
受取利息相当額	48,545千円	42,371千円
リース投資資産	96,224千円	91,572千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	10,826千円	10,826千円
1年超2年以内	千円	千円
2年超3年以内	千円	千円
3年超4年以内	千円	千円
4年超5年以内	千円	千円
5年超	千円	千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	千円	千円
1年超2年以内	10,826千円	10,826千円
2年超3年以内	10,826千円	10,826千円
3年超4年以内	10,826千円	10,826千円
4年超5年以内	10,826千円	10,826千円
5年超	101,465千円	90,639千円

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	297,316千円	238,200千円
1年超	266,358千円	33,068千円
合計	563,674千円	271,269千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	8,973千円	8,973千円
1年超	119,999千円	111,026千円
合計	128,973千円	119,999千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用と調達についてJ R東海グループ会社相互における余剰資金の融通の仕組みであるキャッシュ・マネージメント・システムを利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理取扱規程によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である電子記録債務並びに工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち61.0%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	18,916	18,916	
(2)電子記録債権	740,799	740,799	
(3)受取手形・完成工事未収入金	29,178,677		
貸倒引当金 (1)	2,906		
	29,175,771	29,175,771	
(4)投資有価証券	25,267,409	25,267,409	
資産計	55,287,410	55,287,410	
(1)電子記録債務	2,089,259	2,089,259	
(2)工事未払金	7,892,164	7,892,164	
(3)短期借入金	2,542,740	2,542,740	
負債計	12,524,164	12,524,164	

(1)完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債権 及び (3)受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 電子記録債務、並びに(2) 工事未払金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	471,759

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,916			
電子記録債権	740,799			
受取手形・完成工事未収入金	29,178,677			
合計	29,938,392			

(注4)短期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,542,740					
合計	2,542,740					

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用と調達についてJ R東海グループ会社相互における余剰資金の融通の仕組みであるキャッシュ・マネージメント・システムを利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理取扱規程によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である電子記録債務並びに工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち66.5%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	68,951	68,951	
(2)電子記録債権	383,632	383,632	
(3)受取手形・完成工事未収入金	31,597,293		
貸倒引当金 (1)	3,124		
	31,594,169	31,594,169	
(4)投資有価証券	17,796,339	17,796,339	
資産計	49,843,092	49,843,092	
(1)電子記録債務	2,038,546	2,038,546	
(2)工事未払金	7,878,924	7,878,924	
(3)短期借入金	3,307,057	3,307,057	
負債計	13,224,528	13,224,528	

(1)完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債権 及び (3) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 電子記録債務、並びに(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	470,884

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	68,951			
電子記録債権	383,632			
受取手形・完成工事未収入金	31,597,293			
合計	32,049,877			

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,307,057					
合計	3,307,057					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	25,267,409	5,435,788	19,831,620
債券			
その他			
小計	25,267,409	5,435,788	19,831,620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	25,267,409	5,435,788	19,831,620

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額471,759千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	17,711,189	5,372,323	12,338,865
債券			
その他			
小計	17,711,189	5,372,323	12,338,865
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	85,150	88,961	3,811
債券			
その他			
小計	85,150	88,961	3,811
合計	17,796,339	5,461,284	12,335,054

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額470,884千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	35,000		

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,228,692千円	5,353,076千円
勤務費用	438,598千円	445,147千円
利息費用	5,229千円	5,353千円
数理計算上の差異の発生額	8,368千円	26,459千円
退職給付の支払額	327,811千円	249,524千円
退職給付債務の期末残高	5,353,075千円	5,580,511千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,353,075千円	5,580,511千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,353,075千円	5,580,511千円
退職給付に係る負債	5,353,075千円	5,580,511千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,353,075千円	5,580,511千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	438,598千円	445,147千円
利息費用	5,229千円	5,353千円
数理計算上の差異の費用処理額	99,249千円	97,886千円
確定給付制度に係る退職給付費用	543,076千円	548,386千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	90,881千円	71,427千円
合計	90,881千円	71,427千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	846,035千円	774,608千円
合計	846,035千円	774,608千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
予定昇給率(注)		

(注)ポイント制を採用しているため、予定昇給率は記載しておりません。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度69,998千円、当連結会計年度69,021千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	342,029千円	366,942千円
未払事業税	27,047千円	53,877千円
工事損失引当金	269,593千円	131,919千円
未払社会保険料	50,037千円	54,065千円
退職給付に係る負債	1,638,041千円	1,707,636千円
出資金評価損	13,522千円	13,522千円
貸倒引当金	5,041千円	2,156千円
資産除去債務	25,688千円	38,752千円
その他	100,085千円	104,585千円
繰延税金資産小計	2,471,087千円	2,473,459千円
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	71,073千円	57,222千円
評価性引当額小計	71,073千円	57,222千円
繰延税金資産合計	2,400,014千円	2,416,236千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	176,228千円	173,241千円
その他有価証券評価差額金	6,068,475千円	3,774,526千円
資産除去費用	10,149千円	9,630千円
繰延税金負債合計	6,254,853千円	3,957,398千円
繰延税金負債純額	3,854,839千円	1,541,162千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.60%	30.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14%	0.68%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.75%	0.73%
住民税均等割額等	5.88%	2.25%
評価性引当額	0.37%	0.75%
所得拡大促進税制特別税額控除	%	0.42%
修正申告による影響	2.47%	0.00%
その他	0.61%	0.73%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.36%	30.89%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

営業所等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数で見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初見積額を上回ることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より41,282千円を加算しております。

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	74,712千円	83,949千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,896千円	千円
時の経過による調整額	1,340千円	1,409千円
見積の変更による増加額	千円	41,282千円
期末残高	83,949千円	126,641千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道㈱	32,314,345	設備工事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道㈱	37,025,643	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東海旅客鉄道(株)	愛知県 名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業	直接 0.4 (23.2)	受注工事 の施工 役員の 兼任	電気工事 の施工	32,314,345	完成工事 未収入金	18,276,039
									未成工事 受入金	193,232
							出向者 人件費	1,334,239	未払費用	110,993

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引価格の決定及び支払条件は、一般取引先と同様です。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会社	J R東海財務 マネジメント(株)	愛知県 名古屋市 中村区	80,000	グループ内 金融事業		資金の借 入、預入	CMS	6,002,225	短期借入金	2,542,740

(注) 当社はJ R東海財務マネジメント(株)と「CMS基本契約」を締結しており、J R東海グループ会社相互の
 余剰資金の融通の仕組みであるCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)を利用しております。
 取引金額については、期中における残高の平均金額を記載しております。
 なお、金利は市場金利を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社	東海旅客鉄道(株)	愛知県 名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業	直接 0.4 (23.2)	受注工事 の施工 役員の 兼任	電気工事 の施工	37,025,643	完成工事 未収入金	20,795,303
									未成工事 受入金	512,332
							出向者 人件費	1,280,817	未払費用	98,698

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引価格の決定及び支払条件は、一般取引先と同様です。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社 の子会社	J R東海財務 マネジメント㈱	愛知県 名古屋市 中村区	80,000	グループ内 金融事業		資金の借 入、預入	C M S	6,039,926	短期借入金	3,307,057

(注) 当社はJ R東海財務マネジメント㈱と「C M S基本契約」を締結しており、J R東海グループ会社相互の
余剰資金の融通の仕組みであるC M S(キャッシュ・マネージメント・システム)を利用しております。
取引金額については、期中における残高の平均金額を記載しております。
なお、金利は市場金利を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,410.86円	4,022.26円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	45,016,641	41,052,910
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	19,451	20,024
(うち非支配株主持分) (千円)	(19,451)	(20,024)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	44,997,189	41,032,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,201,444	10,201,444

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	43.71円	124.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	445,937	1,270,356
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	445,937	1,270,356
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,201,444	10,201,444

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,542,740	3,307,057	0.37%	(注1)
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	10,009	19,552		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,702	48,091		2021年4月～2028年10月
合計	34,711	67,603		

- (注) 1 短期借入金は、CMSによるJR東海財務マネジメント㈱からの借入であり、残高は日々変動しております。平均金利は、決算末日の適用金利を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	16,073	15,504	11,260	2,582

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,458	68,625
電子記録債権	740,799	383,632
受取手形	115,999	452,159
完成工事未収入金	1 29,062,678	1 31,140,220
未成工事支出金	3,008,023	3,677,200
材料貯蔵品	1,129,989	1,486,378
未収入金	695,727	194,433
立替金	9,614	7,108
前払費用	13,474	14,539
その他	140,764	136,907
貸倒引当金	2,906	3,124
流動資産合計	34,932,623	37,558,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,565,714	8,366,478
減価償却累計額	4,034,790	4,232,858
建物(純額)	3,530,923	4,133,620
構築物	577,997	628,169
減価償却累計額	443,999	442,855
構築物(純額)	133,998	185,314
機械及び装置	368,884	390,383
減価償却累計額	260,666	286,274
機械及び装置(純額)	108,217	104,108
車両運搬具	199,051	205,652
減価償却累計額	186,679	194,393
車両運搬具(純額)	12,372	11,259
工具、器具及び備品	2,595,924	2,735,367
減価償却累計額	2,198,099	2,371,635
工具、器具及び備品(純額)	397,825	363,732
土地	4,153,354	4,117,265
リース資産	35,841	66,079
減価償却累計額	14,873	22,185
リース資産(純額)	20,967	43,893
建設仮勘定	680,227	20,090
有形固定資産合計	9,037,886	8,979,285
無形固定資産		
借地権	18,292	18,292
ソフトウェア	277,763	235,322
その他	7,911	17,174
無形固定資産合計	303,966	270,790

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,119,663	3,699,513
関係会社株式	21,632,845	14,581,050
出資金	45,601	45,477
従業員に対する長期貸付金	40,084	45,593
長期未収入金	2,800	2,800
敷金及び保証金	549,997	531,252
破産更生債権等	10,558	927
長期前払費用	93,797	101,732
その他	96,224	91,572
貸倒引当金	16,708	7,077
投資その他の資産合計	26,574,863	19,092,842
固定資産合計	35,916,717	28,342,918
資産合計	70,849,340	65,900,999
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,089,259	2,038,546
工事未払金	7,964,315	7,951,462
短期借入金	2,542,740	3,307,057
リース債務	5,886	12,559
未払金	392,798	631,265
未払費用	1 613,476	1 524,164
未払法人税等	347,284	666,962
未払事業所税	27,557	27,865
未成工事受入金	1 308,499	1 685,545
預り金	143,660	66,421
完成工事補償引当金	25,074	29,307
工事損失引当金	881,024	431,109
賞与引当金	1,103,508	1,186,218
その他	144,651	130,446
流動負債合計	16,589,738	17,688,932
固定負債		
長期未払金	5,103	5,581
リース債務	16,757	34,623
繰延税金負債	4,118,771	1,782,728
資産除去債務	83,949	74,465
退職給付引当金	4,507,040	4,805,903
その他	40,530	38,430
固定負債合計	8,772,152	6,741,732
負債合計	25,361,890	24,430,664

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金		
資本準備金	742,523	742,523
資本剰余金合計	742,523	742,523
利益剰余金		
利益準備金	272,975	272,975
その他利益剰余金		
配当引当積立金	195,500	195,500
退職給与積立金	400,000	400,000
固定資産圧縮積立金	399,680	392,906
別途積立金	20,800,000	20,800,000
繰越利益剰余金	8,022,782	9,215,059
利益剰余金合計	30,090,937	31,276,440
自己株式	201,055	201,055
株主資本合計	31,724,305	32,909,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,763,144	8,560,527
評価・換算差額等合計	13,763,144	8,560,527
純資産合計	45,487,449	41,470,335
負債純資産合計	70,849,340	65,900,999

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
完成工事高	1 50,700,927	1 57,734,669
完成工事原価	45,611,833	51,082,553
完成工事総利益	5,089,094	6,652,116
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152,760	155,196
従業員給料手当	1,926,597	1,854,668
賞与引当金繰入額	242,604	280,430
退職給付費用	223,224	225,700
法定福利費	291,861	287,709
福利厚生費	82,891	91,158
修繕維持費	6,702	6,239
事務用品費	248,637	263,898
通信交通費	131,466	153,387
動力用水光熱費	24,963	26,146
調査研究費	164,296	144,721
広告宣伝費	45,534	43,605
貸倒引当金繰入額	463	218
交際費	50,414	41,864
寄付金	1,193	1,274
地代家賃	561,116	540,431
減価償却費	214,392	289,468
ソフトウェア償却費	108,688	119,211
長期前払費用償却	32,050	38,707
除去履行差額費用	1,317	-
租税公課	49,188	56,201
事業税	130,502	145,978
事業所税	28,007	27,755
保険料	10,472	9,151
雑費	226,584	249,089
販売費及び一般管理費合計	4,955,933	5,052,217
営業利益	133,161	1,599,899
営業外収益		
受取利息	11,433	11,531
受取配当金	2 197,522	2 212,586
受取地代家賃	103,288	103,939
貸倒引当金戻入額	50	53
雑収入	96,209	132,522
営業外収益合計	408,503	460,632
営業外費用		
支払利息	2,527	4,853
出向者人件費差額負担金	121,841	133,499
貯蔵品発生品処分損	1,383	13,114
不動産賃貸原価	19,670	22,180
雑支出	9,681	2,787
営業外費用合計	155,104	176,436
経常利益	386,560	1,884,095

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 336,291	3 110
その他	9,675	189
特別利益合計	345,967	299
特別損失		
固定資産売却損	4 789	4 20,011
固定資産除却損	5 11,983	5 29,675
投資有価証券評価損		874
特別損失合計	12,773	50,562
税引前当期純利益	719,754	1,833,831
法人税、住民税及び事業税	332,530	608,811
法人税等調整額	55,851	42,093
法人税等合計	276,678	566,717
当期純利益	443,075	1,267,113

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)		当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,817,232	25.9	12,715,990	24.9
労務費		2,320,864	5.1	2,429,093	4.8
外注費		20,763,035	45.5	24,602,986	48.1
経費		10,710,700	23.5	11,334,482	22.2
(うち人件費)		(6,254,362)	(13.7)	(6,951,931)	(13.6)
合計		45,611,833	100.0	51,082,553	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当引当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	272,975	195,500	400,000	226,475	20,800,000	7,834,523	29,729,473
当期変動額							
剰余金の配当						81,611	81,611
当期純利益						443,075	443,075
固定資産圧縮積立金の積立				179,983		179,983	
固定資産圧縮積立金の取崩				6,778		6,778	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				173,204		188,259	361,464
当期末残高	272,975	195,500	400,000	399,680	20,800,000	8,022,782	30,090,937

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	201,055	31,362,841	10,446,464	10,446,464	41,809,305
当期変動額					
剰余金の配当		81,611			81,611
当期純利益		443,075			443,075
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,316,680	3,316,680	3,316,680
当期変動額合計		361,464	3,316,680	3,316,680	3,678,144
当期末残高	201,055	31,724,305	13,763,144	13,763,144	45,487,449

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
配当引当積立金		退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	272,975	195,500	400,000	399,680	20,800,000	8,022,782	30,090,937
当期変動額							
剰余金の配当						81,611	81,611
当期純利益						1,267,113	1,267,113
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩				6,774		6,774	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				6,774		1,192,276	1,185,502
当期末残高	272,975	195,500	400,000	392,906	20,800,000	9,215,059	31,276,440

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	201,055	31,724,305	13,763,144	13,763,144	45,487,449
当期変動額					
剰余金の配当		81,611			81,611
当期純利益		1,267,113			1,267,113
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,202,617	5,202,617	5,202,617
当期変動額合計		1,185,502	5,202,617	5,202,617	4,017,114
当期末残高	201,055	32,909,807	8,560,527	8,560,527	41,470,335

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 3～50年

構築物..... 2～50年

機械装置..... 6～17年

車両運搬具..... 2～7年

工具器具備品... 2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、19,519,168千円であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

その結果、前事業年度の損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」314,615千円、「過年度法人税等」17,914千円は、「法人税、住民税及び事業税」332,530千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、経済・企業活動に広範な影響を与える事象であり、先行きが不透明な状況ではありますが、現時点において需要の大きな減少は見込まれておらず、新型コロナウイルス感染症による影響は軽微であると仮定しております。この仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や工事損失引当金等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
完成工事未収入金	18,276,039千円	20,795,303千円
未成工事受入金	193,232千円	512,332千円
未払費用	110,993千円	98,698千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	32,314,345千円	37,025,643千円

2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取配当金	118,425千円	126,830千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	15,953千円	千円
機械及び装置	千円	千円
車両運搬具	千円	千円
工具、器具及び備品	987千円	110千円
土地	319,350千円	千円
計	336,291千円	110千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	千円	2,616千円
車両運搬具	516千円	千円
工具、器具及び備品	273千円	千円
土地	千円	17,394千円
計	789千円	20,011千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	1,643千円	9,774千円
構築物	95千円	252千円
機械及び装置	0千円	千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	442千円	318千円
撤去費用	9,802千円	19,329千円
計	11,983千円	29,675千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	13,340千円	13,340千円
関連会社株式	10,250千円	10,250千円
計	23,590千円	23,590千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	337,673千円	362,982千円
工事損失引当金	269,593千円	131,919千円
未払事業税	26,983千円	53,842千円
未払社会保険料	49,353千円	53,442千円
退職給付引当金	1,379,154千円	1,470,606千円
資産除去債務	25,688千円	38,752千円
出資金評価損	13,522千円	13,522千円
貸倒引当金	5,145千円	2,264千円
その他	100,040千円	104,558千円
繰延税金資産小計	2,207,155千円	2,231,892千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	71,073千円	57,222千円
評価性引当額小計	71,073千円	57,222千円
繰延税金資産合計	2,136,081千円	2,174,669千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	176,228千円	173,241千円
資産除去費用	10,149千円	9,630千円
その他有価証券評価差額金	6,068,475千円	3,774,526千円
繰延税金負債合計	6,254,853千円	3,957,398千円
繰延税金負債純額	4,118,771千円	1,782,728千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.60%	30.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.16%	0.68%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.76%	0.73%
住民税均等割額等	5.90%	2.25%
評価性引当額	0.37%	0.76%
所得拡大促進税制特別税額控除	%	0.42%
修正申告による影響	2.49%	0.00%
その他	0.57%	0.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.44%	30.90%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	西日本旅客鉄道(株)	150,000	1,109,400
		東日本旅客鉄道(株)	70,000	572,320
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	627,400	252,842
		名工建設(株)	342,230	335,727
		日本リーテック(株)	257,000	403,233
		日本電設工業(株)	130,680	275,342
		東邦電気工業(株)	354,470	242,723
		大同信号(株)	122,200	54,256
		能美防災(株)	25,680	51,411
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		愛知環状鉄道(株)	442	44,200
		アイワ電設開発(株)	164,000	43,684
		日本空港ビルディング(株)	10,000	41,750
		コムシスホールディングス(株)	10,953	30,482
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
		九州旅客鉄道(株)	14,000	43,400
		日本信号(株)	21,250	22,418
		関西国際空港土地保有(株)	480	16,721
		(株)東京エネシス	13,310	10,940
		京阪ホールディングス(株)	4,200	20,160
(株)トーエネック	4,000	12,720		
(株)新陽社	151,875	7,473		
その他(16銘柄)	419,519	28,304		
計		2,895,289	3,699,513	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,565,714	876,451	75,687	8,366,478	4,232,858	246,746	4,133,620
構築物	577,997	74,217	24,045	628,169	442,855	22,649	185,314
機械及び装置	368,884	21,499		390,383	286,274	25,608	104,108
車両運搬具	199,051	8,910	2,308	205,652	194,393	10,023	11,259
工具、器具及び備品	2,595,924	199,019	59,576	2,735,367	2,371,635	232,794	363,732
土地	4,153,354	4,519	40,608	4,117,265			4,117,265
リース資産	35,841	34,026	3,787	66,079	22,185	11,099	43,893
建設仮勘定	680,227	20,090	680,227	20,090			20,090
有形固定資産計	16,176,995	1,238,734	886,242	16,529,488	7,550,202	548,920	8,979,285
無形固定資産							
借地権				18,292			18,292
ソフトウェア				674,203	438,880	119,211	235,322
その他				24,587	7,413	3,118	17,174
無形固定資産計				717,083	446,293	122,329	270,790
長期前払費用	154,675	57,994	14,425	198,245	96,512	48,840	101,732

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新研修センター新築	537,599千円
建物	豊橋営業所新築	188,956千円

2 無形固定資産の金額が総資産額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,614	3,124	9,578	2,959	10,201
完成工事補償引当金	25,074	29,307		25,074	29,307
工事損失引当金	881,024	431,109	881,024		431,109
賞与引当金	1,103,508	1,186,218	1,103,508		1,186,218

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(目的使用)」欄の金額は、債権の回収不能による引当金取り崩し額であり、「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額2,906千円及び債権の回収等による戻入額53千円であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行制度導入(2007年6月27日定時株主総会決議)
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第73期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正書報告書及び確認書

事業年度 第73期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年7月5日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

第74期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
2019年12月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

新生テクノス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本健一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本千鶴子
--------------------	-------	-------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生テクノス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

新生テクノス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 千鶴子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生テクノス株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及

び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。